

原子炉実験所だより

目次

1. 平成5年度臨界集合体実験装置	
共同利用研究（追加申請）の審査結果	1
2. 平成6年度共同利用研究の公募について	2
3. 平成6年度ワークショップ、専門研究会の公募について	2
4. 平成6年度臨界集合体実験装置共同利用研究の公募について	2
5. 将来計画短期研究会の開催について	2
6. 原子炉利用研究者グループ総会の開催について	3
7. 京都大学原子炉実験所一般公開について	4
8. 実験装置・設備ニュース	
一コバルト60ガンマ線源補充とオーバーホールについて	4
9. トリチウムを使用する実験について	4
10. 「私と留学生問題」（内海博司）	5
11. 外国人研究者講演会報告	9
12. 教官の公募について	10
13. 審議員名簿	11
14. 協議員名簿	12
15. 運営委員会委員名簿	13
16. 臨界集合体実験装置共同利用委員会委員名簿	14
17. 職員の異動	14
18. 委員会メモ（平成5年8月～平成5年10月）	14
編集後記	16

No.22 '93. 12 京都大学原子炉実験所

1. 平成5年度臨界集合体実験装置 共同利用研究（追加申請）の審査結果

臨界集合体実験装置共同利用委員会において申請のあった3件について審査の結果、全体の採択となりました。

平成5年度臨界集合体実験装置共同利用研究（追加申請）採択一覧表

申請者・協力者		実験課題	区分
氏名	所属・所属		
岩崎智彦	東北大・工・助手	重水反射体内のアクチニド核の反応率分布の測定	一般 通 常
須山賢也	〃 院 生		
辻本和文	〃 〃		
井出秀一	〃 〃		
作屋義昌	〃 〃	KUCAによる反応率実験の解析	共 同 常 通
山根義宏	名大・工・助教授		
三澤毅	〃 助 手		
重留義明	〃 院 生		
逢坂正彦	〃 〃		
竹田敏一	阪大・工・助教授		
室谷直弘	〃 院 生		
加藤芳樹	〃 学 生		
平川直弘	東北大・工・教 授		
岩崎智彦	〃 助 手		
井出秀一	〃 院 生		
作屋義昌	〃 〃		
小川喜弘	近大・理工・助 手		
小林啓祐	京大・工・助教授		
小喜多利亘	〃 院 生		
相沢乙彦	武工大・研・教 授		
鳥海信之	武工大・工・院 生		
代谷誠治	原子炉・助教授	タングステン線による反応率分布の測定（Ⅱ）	共 同 常 通
林正俊	〃 助 手		
宇根崎博信	〃 助 手		
三澤毅	名大・工・助 手		
逢坂正彦	〃 院 生		
服部肇	〃 学 生		
岩崎智彦	東北大・工・助 手		
辻本和文	〃 院 生		
作屋義昌	〃 〃	原子炉・助教授	
代谷誠治	〃 〃		
小林圭二	〃 助 手	〃 〃	

2. 平成6年度共同利用研究の公募について

平成6年度の共同利用研究の公募につきましては、さらに公募の通知文書を各研究機関に送付しております。締切日は平成5年12月3日（金）（必着）となっていますので十分ご留意願います。

なお、不明の点や申請用紙のご請求は共同利用掛（TEL.0724-52-0901 内線2151,2152）までご連絡願います。

おって、平成6年10月～平成7年3月の下半期だけの公募通知は改めて行いませんのでご注意下さい。

〔下半期だけの申請の締切日は平成6年6月10日（金）（必着）となっています。〕

3. 平成6年度ワークショップ、専門研究会の公募について

平成6年度のワークショップ、専門研究会の公募につきましては、来年1月下旬頃各研究機関に公募通知をお送りする予定ですので、ご注意下さい。

4. 平成6年度臨界集合体実験装置 共同利用研究の公募について

平成6年度臨界集合体実験装置共同利用研究の公募を平成6年1月21日（金）を締切日として行っています。公募書類のご請求やご照会は共同利用掛まで。

5. 将来計画短期研究会の開催について

当実験所の将来計画に関する研究会を下記により開催しますので、ご参加くださるようご案内いたします。

なお、12月8日（水）、9日（木）には、ワークショップ「研究用原子炉の機能整備」が予定されています。

記

日 時：平成5年12月7日（火）午前10時～午後3時30分

場 所：京都大学原子炉実験所 事務棟会議室

趣 旨：実験所の将来計画に関する討論

申込方法等：1）はがき、または電話により申込むこと。

2）申し込み先 〒590-04 大阪府泉南郡熊取町野田

京都大学原子炉実験所

☎ 0724-52-0901 (内) 2151～2

3) 申込期限 平成5年11月24日(水) 必着のこと。

4) 記載事項 (次のとおり)

将来計画短期研究会参加申込書

1. 氏名
2. 所属・職名・級号棒
3. 宿泊および食事の希望 (あれば○、なければ×)

	12月6日(月)	12月7日(火)
昼食		
宿泊		

6. 原子炉利用研究者グループ総会の開催について

下記のとおり原子炉利用研究者グループ総会を開催いたしますので、ご参集下さるようお願いいたします。

記

日 時：平成5年12月7日(火) 12時15分～13時15分

場 所：京都大学原子炉実験所 事務棟会議室

議 題：(1)平成5年事業報告

(2)平成5年会計報告

(3)平成6年の活動方針について

(4)平成6年の予算について

(5)その他

なお、昼食準備の都合上、ご出席の方は将来計画短期研究会への参加申込時に、昼食の可否をお知らせ下さい。

会員各位からの要望については、あらかじめ事務局あて文書でお知らせ下されば、前日開催予定の幹事会で検討し、実現の見込みのあるものについては総会に諮りたいと思います。

もちろん、総会の席上でご提案下さっても結構です。

7. 京都大学原子炉実験所一般公開について

このたび、京都大学原子炉実験所の一般公開が下記のとおり実施されます。

記

日 時：平成6年4月9日(土) 午後1時～4時

場 所：大阪府泉南郡熊取町野田 京都大学原子炉実験所
行 事：施設公開

臨界集合体棟、原子炉棟（炉室、ホットラボ）、廃棄物処理棟

・ビデオ上映、展示板掲示

原子炉実験所における研究活動の紹介

申込方法・団体（10人以上）：団体名、責任者名、見学者名及び連絡先を明
記の上、申込みして下さい（郵送可）

・個人の場合：当日、受付にて申込みしていただきます。

受付は、午後3時30分まで

小学生以下の場合は、付添者同伴をお願いします。

申込・問合せ先 〒590-004 大阪府泉南郡熊取町野田

京都大学原子炉実験所 総務課庶務掛

☎（0724）52-0901 内線 2112

8. 実験装置、設備ニュース

— コバルト60ガンマ線源補充とオーバーホールについて —

1993年10月19日から12月24日の期間にコバルト60ガンマ線源の補充およびオーバーホール作業を行います。従いまして、この期間照射装置は使用できません。ただしガンマ棟にあるESR（Varian E-4）の使用は可能です。

線源補充後は全放射能は414TBqに復帰し、1994年1月17日以後一般の照射実験ができる予定です。以上の件につきましてご協力お願いいたします。

ガンマ棟施設責任者

長 谷 博 友

9. トリチウムを使用する実験について

トリチウムを使用する実験については、環境安全などの見地から、その都度、その内容について原子炉安全委員会にて審査の上許可されることになっております。トリチウムを使用する実験を行う場合には、あらかじめ、放射線障害予防規定実施細則別添資料5「放射性同位元素等取扱上の注意事項」に記載された様式に基づき「トリチウム取扱許可願」を放射線管理部長あて御提出下さい。原子炉安全委員会（原則として毎月1回開催）の議を経た上で、許可されることとなりますので十分な時間的余裕をもって手続きをされるようお願いします。

放射線管理部

10. 「私と留学生問題」

京大・原子炉実験所 内海博司

わが原子炉実験所にも中国やインドネシアからの留学生が研修していますが、未だ十分な宿舎を含めて受け入れ態勢が出来てはいえません。私は、学生時代に留学生と日本人学生とで構成される「京大留学生友の会」というサークルを率いて、学生課に入り浸っていた経験や、京大本部に近い聖護院の留学生寮・財団法人京都「国際学生の家」のハウスマスター（管理人）として、あるいは学生として住み込んだ経験から、原子炉の同人雑誌（？）「現実」に留学生の問題にすこし触れたことがあります。これが思いの外、好評であったこともあって、今度はこの紙面を借りて、その続編を書くことにしました。

留学生問題には、「外国人に対する日本人の態度」「宿舎の問題」「大学教育の問題」と大きく3つに分けられます。「現実」では、主に外国人に対する日本人の態度（「欧米人に接する時と他の外国人と接する時では日本人の態度が異なっている」「如何に日本語がうまくても、どんなに長く日本にいても外国人が日本社会に受け入れられることは極めて難しい」等など）について触れましたが、今度は宿舎の問題と大学教育について触れてみたいと思います。ここで留学生とは、大学・短大等の高等教育機関に在籍する外国人学生を指しており、日本語学校の学生である就学生は入れていません。

財団法人京都「国際学生の家」

30年前の学生の頃、「京都大学生友の会」というサークルを率いていたことを述べましたが、当時は京都に一寮として留学生寮はなく、我々学生達がサークル活動の一環として、文

部省や外務省に設立の請願活動をしていました。丁度大学院に入学した頃、聖護院に民間の京都「国際学生の家」、山科に外務省の京都国際学友会館が、1年ほど遅れて山端にこれも民間の女子留学生寮が設立されました。その後、京都の留学生数は100人ほどから現在の2000人ほどに増えました。しかし、やっと修学院と宇治の京大の国際交流会館、京都市の留学生寮や龍谷大学の留学生寮が増えたに過ぎません。

当時、「留学生と日本人学生とが対等の立場で活動する」という京大留学生友の会の結成の大義名分とは裏腹に、一方的な日本人学生の奉仕活動としてしか成立しない会の運営に悩んでいた頃でした。京都「国際学生の家」の建築現場に出かけて行き、学生寮のハウスマスター予定者の京大化研の稲垣博教授（当時）に出会ったのが入寮のきっかけでした。「出会い（encounter）」と「共同の生（life together）」を柱にした京都「国際学生の家」の英文の設立趣意書を、先生に見せていただき感動して、一緒に活動していた多数の留学生と共に入寮したことを懐かしく思い出します。

その設立の理念は、今でも英文のままになっています。次のような趣旨が書かれています。「外国人学生と日本人学生とに、学寮という生活の場を提供することによって、異なる国家あるいは民族の間に厳然として存在する人種、宗教、習慣、文化さらにはイデオロギーといったものの相違を、入居学生相互に対決（confront）させ、これらの相違を互いに認め合った上で、一個の人格として出会う「共同の生」を体験させる。このような相互の相

達を認識し、相互に承認し合うという、極めて厳しい努力と体験を通じて得られる寛容 (tolerance) が人類共存の道を達成する有力な手段となるであろう」。

留学生の宿舎の問題

このような「国際学生の家」の設立趣旨から、出来るだけ多くの国からの留学生に入居させるため、一国からは3人までという制限がもうけられています。しかし日本人学生だけは、全寮生の1/3 (約11人) 入居できることになっています。この寮の設立者である故コーラ博士 (スイスパーゼル大学教授、神学者) が日本に建設されたことと、日本人学生の国際性のなさを考慮されて、日本人に多くのチャンスを与えてくれたと聞いています。

この京都「国際学生の家」は、民間レベルで、それもスイスと日本の民間人の寄付金を基に設立された財団法人です。政府の留学生政策に先駆けたが故に、国からの援助は得られませんでした。これまで、この寮に來たり住んだ学生やゲストの数は、60数カ国2000余名の多きにのぼります。

しかし、設立後30年経ち、雨漏りする老朽化した建物となり、その保全改修工事を計画していますが、財団法人が故に、国からの援助はいっさい得られないのは皮肉な話です。更に残念なことには、この30年間に、日本は経済大国に成長し、自己や自社の利益のために大金をばらまくことがあっても、この寮のような地道な国際交流活動に援助する個人も企業も現われないのは淋しいかぎりです。

京都は、敷金・礼金を取る風習があるだけに留学生にとっては、深刻です。2000人という留学生数に留学生寮の絶対数は足りません。国際都市京都というからには、ぜひ留

学生用の宿舎には敷金・礼金を止めさせるとか、建設の場合には税金を緩和するような処置を考えて欲しいものです。

私が、京都「国際学生の家」の学生として入居もし、ハウスファザーとして、理事として運営にも参加した経験から、日本人学生と一緒に入居させる留学生宿舎を建てるのが、若い日本人学生に「外国人に対する日本人の態度」を変更させる機会を与え、留学生には宿舎と日本人の友人をも与える一石二鳥の解決策であると確信しています。しかし残念にも、設立後30年経っても、日本人学生を留学生と“対等の立場”で入居させる留学生宿舎は、日本広しといえども今だこの「国際学生の家」だけです。留学生の宿舎が不足しているとして留学生だけの宿舎を建設しても、「仏造って魂入れず」と言えましょう。

留学生10万人計画

戦前に朝鮮半島を初めとして、中国や東南アジアから多くの留学生を受け入れた経験があるにせよ、戦後日本が文部省の奨学金による「国費留学生招致制度」を発足したのは1954年、その第1期生はわずか23人でした。

わが国の外国人留学生は、1987年5月1日でその数は2万2154人に達しています。そして、中国、台湾、韓国の3カ国で在日留学生の70%を占めています。しかし、留学生数を主要先進国と比較してみますと、アメリカは34万人、フランスは13万人、西ドイツは8万人、イギリスは4万5千人と日本の留学生の受け入れ状況は非常に少ないことが判ります。また、留学生の高等教育人口に占める比率も、アメリカは4.9%、フランスは11.3%、西ドイツは6.1%、イギリスは8.4%の中では、わが国の0.95

%は、先進諸国の中では飛び抜けて低い数値を示しています。

このような状況を受けて1983年中曽根首相(当時)は、21世紀の初頭には、先進諸国並びに10万人の留学生を受け入れる政策を打ち出しています。そうすると京都に1万人以上の留学生が学ぶことになる勘定です。私は、ここに挙げた留学生問題を解決する努力をしない限り、そのような政策は進めるべきではないと思っています。

もう数年前になりますが、中国での天安門流血事件の時に見せた日本政府の態度は、日本が外交的に独自の路線を持っていないことをまざまざと見せつけ、留学生達に身の安全への不安を抱かせました。この事件当時、私は「学生の家」のハウスファザーをしており、帰国できずにビザも切れ奨学金もなくなった2人の中国の学生を抱えて、本当に困惑していたことが思い出されます。留学生を受け入れる条件には、留学生の身の安全を保障する問題も含まれていることを図らずも示した事件でした。

学問と留学生

わが国で「留学生」と云えば、遣唐使を始め、明治大正期の欧州諸国への留学生、ついで米国への留学生など、いずれも日本人が外国語を学び、他国に出かけ、他国の知識や技術を吸収することを指すものでした。外国の学生や学者が日本に来て、彼らが日本語で学び、研究するという考え方はなかったと思われます。

ヨーロッパで生まれ育った大学は、「学問の研究には国境はなく、学問の成果は人類の共有財産であり、特定の国のみが独占するべきものではない」という理念で支えられてきました。このような学問に対する態度は、大

学の国際性を要求し、大学の教師は研究と教育の資質と能力さえあれば国籍を問う必要もなく、それを受ける学生の国籍もまた問題になりませんでした。

日本の大学・大学院

日本の大学・大学院の教育・研究レベルは、留学生を受け入れるほど、国際性があるのでしょうか? 東京大学の設立の目的が、高級官僚の養成であったし、あの大学紛争を経験したにもかかわらず、今でもそうであるのに象徴されるように、日本の大学は、未だに「学問の府」ではないように思われます。

つまり制度的にも社会的にも日本の大学が「国際性のある大学」に成長していないことを意味しています。このことが、今日の日本の留学生問題を生じさせている最大の理由であると思われる。

知的創造の場であるべき大学に、〇〇大学卒という肩書きを得んがために受験勉強に明け暮れ、大学に入れば遊び始める学生と、入れば出すというトコロテン式の大学教育システムの中へ留学生を受け入れることは、受け入れられた留学生にとっても、はなはだ迷惑な話だと思われる。

留学生が指摘している問題を取り上げるとは、日本の大学・大学院教育のあり方を根本的に考えることだと思われます。また、日本人の外国人に対する意識問題、外交上の問題等、留学生問題とは即ち、我々自身の問題であることを忘れてはならないでしょう。

留学生の大学への不満

留学生の日本の大学に対する不満の一つは、勉強しようがしまいが学部はいともたやすく卒業できるのに、所定の研究期間が終わりその研究成果を出した学生に、変に勿体をつけ

て学位（特に文科系に多いのですが）を、なかなか授与しないという矛盾です。「卒業できるのは嬉しいが、こんなのでは自分は本当に大学卒としての実力があるのだろうかという不安がある。帰国して、もし自分が実力がないと判った時、自分自身も恥ずかしいが、日本の大学のお粗末さを知らせることにもなるのではないか」と逆に心配してくれる留学生もいます。また、学位を得るために一生懸命努力した留学生にとって、学位が授与されねば日本で遊んでいたとしか周囲の人達には思われないと、旧態依然とした日本の大学院制度に憤懣をぶちまける学生もいます。

「授業が全然面白くない」、「指導教官が忙しくて相談も出来ない」という不満は、よく聞きます。学生達に授業について採点される欧米の大学の教師と異なり、日本の大学の教師は、教育と研究を切り離して捉え、教育より研究に価値をおく傾向があり、学生を教育しようとする熱意や授業方法についての創意工夫が足らない傾向があります。

留学生はまた、日本人学生との友人関係にも強い疎外感と孤独感を抱いています。「日本人とどういう方法で友だちになれるか全く判らない」「暴力と性が氾濫するマンガ本ばかり読んでいる日本人学生と友だちになる気が起こらない」「パーティーに誘われても実は英語を練習したいだけ」という声が、それを反映しています。異常なほどの受験戦争が、日本人学生達の人格を異常にしているように見えます。

このような大学の教育システム、スタッフ、友人関係ばかりでなく、留学生向けの奨学金が少ない等の問題が指摘されていますが、留学生の生活を補佐する事務系スタッフが留学生の専門家でなく、たまたま人事の関係でその係になることによる不満もよく聞かされま

す。

留学生と地域交流

近年、各地において留学生の受け入れに対する関心も高まり、留学生の支援や留学生と地域との交流も深まりつつあります。これらの働きを促進するため、各地域の大学を中心にして、地方公共団体、経済団体、民間団体の長により構成され設置されているのが、「留学生交流推進会議」です。昭和61年に兵庫県に設置されたのを皮切りに、大阪、広島、香川、沖縄、鳥取に設置され、すでに地道な活動を始めています。

これまで「国際交流」といえば、往々にして歓迎会とかパーティーのようなイベントとして行われがちでした。このようなイベントも、それが引金となって個人レベルでの交流が始まれば良いのですが、大抵その場限りの社交の場になりがちで、出席する留学生達には案外人気がありません。というのも、彼らは、一定期間、短くて数ヵ月、長ければ数年にわたって地域の住民として、生活をする、生活をしている人達です。一時の豪華な食事や社交より、日々の生活の中でささやかな交流（家に招待されるとか相談にのってくれる等）の方が好ましいと思っているからです。

真の国際交流とは、相手の立場にたった思いやりの心から始まり、華やかでもなく、地味で、泥臭く、そしていたって平凡な日常活動から生まれて来るものだと思います。留学生交流推進会議は、ぜひ、このような活動を推進し、援助して欲しいものです。

ホスト・ファミリーとボランティア活動

私自身もアメリカで留学生の立場になりましたが、今でも素晴らしい思い出になっています。

るのは、ホスト・ファミリーの人達の心温まる援助でした。ホスト・ファミリーとは、一種の留学生の里親制度で、アメリカのほとんどの大学や研究所に存在し、留学生が到着して間もない時から、暖かい援助の手をさしのべてくれるボランティアの人達のことです。私達の場合も、留学する前からホスト・ファミリーに対する情報が流れてきて、私達が希望を述べておくと、私達と趣味等が一致するホスト・ファミリーが選ばれ、その方が買い物からはじまり、車の購入や宿舎探し等まで、生活に慣れるまでいろいろと助けて下さいました。アメリカでの留学生在が快適に過ごせたのも、ホスト・ファミリーのおかげと感謝しています。

京都にもこのようなボランティア団体が作られています、その運営は大変なようです。日本の場合、何時ごろ、どこから、どの様な留学生が来るのかなかなか掴めない上、その仲介の労は大学の留学生掛の好意に頼らなければならない難しさがあります。また、ボランティアの人達の希望にも日本人特有の外人意識が現れ、英語をしゃべる欧米系の留学生や、女子留学生に希望が集中しすぎることで、また、将来の商売に役に立つのではないかという魂胆で留学生を迎える人達も多数い

ることです。

私達も昭和37年の暮れ、京大留学生友会の活動として、お正月の時期に食堂や商店街が閉まることによる不便さと寂しさをかこつ留学生を、招待していただける家庭を探そうと、京都新聞や朝日新聞などの協力を得て、京都市民に呼びかけたことがあります。その時、協力して下さった20家庭が集まった懇談会の席で、このような有意義なホーム・ビジットが一年中行えるような横の組織を作ろうという提案があり、昭和39年「京都市民留学生友の会」を設立させたことがあります。しかし、その留学生と市民との仲人役は、京大の留学生友の会の学生がしなければなりませんでした。結局、市民の会員が増えるにつれ、上記と同様な問題が出てきて、学生の手には負えなくなり、数年後には自然消滅させた苦い経験を持っています。残念ながら、このようなことも30年前とほとんど事情は同じようです。

日本では、仏教からきた「布施」とか「喜捨」とかいう言葉があるにも関わらず、赤い羽とか青い羽のような共同募金が、なかば強制的な割当制の集金形態にならさせるをえません。何故、ボランティアという無償の行為を生み出す土壌が出来なかったのでしょうか。

1 1. 外国人研究者講演会報告

原子炉利用研究者グループの後援により、
下記のように講演会が行われました。

①平成5年9月1日開催

Neutron Activation Analysis of
Semiconductor and High Purity
Materials

Kil-Young Lee (李 吉鏞)
(Korea Institute of Geology
Mining and Materials)

②平成5年10月13日開催

Rapid Radiochemical Separations
and the Extension of the Chemist's

Periodic Table
G. Herrmann
(Universität Mainz)

Erwin Gutsmedl
(München Technical University)
④平成5年10月21日開催
ドブナ核合同研究所における中性子物理の
研究
Y. P. Popov (ポポフ)
(ドブナ核合同研究所)

③平成5年10月14日開催
Up-scattering of UCN by a
superfluid helium 4

12. 教官の募集について

下記の要項により、教官の公募を行います。
原子炉実験所は、原子炉による実験及びこれに関連する研究を行うことを目的とした全国大学等の共同利用研究所です。当所では、先般、従来の量的拡大を目指した2号炉計画を撤回し、今後は質的向上を重視して研究炉KURのより高度な利用を中心として研究を行おうとしています。そのため、研究組織の再編成を行い、より活力のある研究所として生まれ変わるよう努力しています。

今回の公募は、研究組織の再編成後、区分Aについては粒子線を利用した研究に関した大部門を、区分Bについては研究炉安全工学に関した大部門を分担する教授を、それぞれ対象とするもので、研究業務に加えて技術部が行う業務の指導・支援にも関与して頂くことになります。

公募締切は平成5年12月16日(木)午後5時(必着)です。詳しくは原子炉実験所総務課庶務掛(TEL 0724-52-0901 内線2111)までご照会下さい。

記

区 分	職名及び人数	職 務 の 内 容	専門とする学術上の資格に加えて期待される資格等
A	教 授 1 名	原子炉で生成される粒子線・放射線を利用した材料物性研究、特に機能性物質・新素材に関する研究、並びに関連する研究設備の開発・管理とその指導	特になし
B	教 授 1 名	核燃料物質管理に関する研究とその指導、並びに研究炉や臨界実験装置等に係る核燃料物質の取得から処分までの諸研究支援業務に対する主導的な対応	核燃料取扱主任者免状

13. 審 議 員 名 簿

平成5年11月1日現在

北海道大学	教 授	(工 学 部)	大 橋 弘 士
東北大学	"	(")	井 上 泰
東京大学	"	(")	石 樽 顯 吉
名古屋大学	"	(")	仁 科 浩二郎
大阪大学	"	(医学部バイオメディカル教育研究センター)	井 上 俊 彦
"	"	(工 学 部)	住 田 健 二
"	"	(基 礎 工 学 部)	葛 西 道 生
"	"	(産 業 科 学 研 究 所)	新 原 皓 一
京都大学	"	(医 学 部)	阿 部 光 幸
"	"	(工 学 部)	伊 藤 靖 彦
"	"	(農 学 部)	松 野 隆 一
"	"	(化 学 研 究 所)	井 上 信
"	"	(原 子 炉 実 験 所)	西 原 英 晃
"	"	(")	澁 谷 巖
"	"	(")	藤 田 薫 顕
"	"	(")	岡 野 事 行
"	"	(")	宇津呂 雄 彦
"	"	(")	前 田 豊
"	"	(")	小 野 公 二
"	"	(")	内 海 博 司
"	"	(")	義 家 敏 正
"	"	(")	川 瀬 洋 一
"	"	(")	森 山 裕 丈
"	"	(")	岩 田 豊
京都大学	助 教 授	(")	西 牧 研 壯
"	"	(")	菊 池 忠 壽

1.4. 協議員名簿

平成5年11月1日現在

京 都 大 学	教 授	(原 子 炉 実 験 所)	西 原 英 晃
"	"	(")	澁 谷 巖
"	"	(")	藤 田 薫 顕
"	"	(")	岡 野 事 行
"	"	(")	宇津呂 雄 彦
"	"	(")	前 田 豊
"	"	(")	小 野 公 二
"	"	(")	内 海 博 司
"	"	(")	義 家 敏 正
"	"	(")	川 瀬 洋 一
"	"	(")	森 山 裕 文
"	"	(")	岩 田 豊
京 都 大 学	助 教 授	(")	西 牧 研 壮
"	"	(")	菊 池 忠 壽

15. 運営委員会委員名簿

平成5年11月1日現在

秋田大学	教授	(医学部)	滝澤行雄
新潟大学	"	(理学部)	橋本哲夫
東京工業大学	"	(原子炉工学研究所)	関本博
名古屋大学	助教授	(工学部)	山本洋
大阪大学	教授	(工学部)	山本忠史
	助教授	(理学部)	斎藤直
山口大学	教授	(工学部)	岩田允夫
奈良県立医科大学	"	(医学部)	大西武雄
姫路工業大学	"	(理学部)	小原孝夫
大阪薬科大学	助教授	(薬学部)	木村捷二郎
福山大学	"	(工学部)	占部逸正
放射線医学 総合研究所	障害臨床 研究室長	(障害臨床研究部)	安藤興一
京都大学	事務局	局長	田村誠
"	教授	(原子炉実験所)	藤田薫頭
"	"	(工学部)	宇津呂雄彦
"	"	(工学部)	前田豊
"	"	(工学部)	小野公二
"	"	(工学部)	内海博司
"	"	(工学部)	義家敏正
"	"	(工学部)	岩田豊
"	助教授	(工学部)	長谷博友
"	"	(工学部)	清水良明
"	"	(工学部)	赤星光彦
"	"	(工学部)	齋藤真弘
"	"	(工学部)	小林捷平

16. 臨界集合体実験装置共同利用委員会委員名簿

平成5年10月1日現在

東北大学	助教授	(工学部)	馬場 護
東京工業大学	教授	(原子炉工学研究所)	関本 博
大阪大学	助教授	(工学部)	竹田 敏一
神戸商船大学	"	(商船学部)	木村 晃
九州大学	教授	(工学部)	工藤 和彦
近畿大学	助教授	(原子力研究所)	大沢 孝明
日本原子力研究所	NUCE 建設室長	(東海研究所安全性試験研究 センターNUCEF計画推進室)	竹下 功
京都大学	教授	(原子炉実験所)	藤田 薫 顕
"	"	(")	義家 敏正
"	助教授	(")	神田 啓治

17. 職員の異動

1. 採用

平成5年 9月1日付け 放射線管理研究部門 助手 木梨 友子

2. 昇任

平成5年10月1日付け ホットラボ設備研究部門 教授 森山 裕丈
(京都大学工学部助教授から)

平成5年11月1日付け 原子炉設備研究部門 教授 岩田 豊
(低速中性子物理学研究部門助教授から)

18. 委員会メモ

(平成5年8月～平成5年10月)

平成5年

- 8月20日 臨時協議会
- 23日 平成5年度第5回原子炉安全委員会
- 23日 第82回臨界集合体実験装置共同利用委員会
- 9月 2日 平成5年度第3回原子炉医療委員会(回議)
- 17日 審議会・協議会

- 24日 平成5年度第6回原子炉安全委員会
- 24日 平成5年度第2回保健物理委員会
- 27日 臨時協議員会

- 10月 8日 第152回運営委員会
- 15日 審議会・協議員会
- 22日 平成5年度第7回原子炉安全委員会
- 25日 平成5年度第4回原子炉医療委員会

編 集 後 記

今年は冷夏の影響で、米が大変な凶作になるらしい。一説によると、凶作の原因の一つとして、農家がこぞって米の品質をその土地に適応して長く栽培されてきたものから「こしひかり」や「ささにしき」などの付加価値の高いものに変えたことにあると言う。また、有機栽培で育てた米は収穫量が減少したものの、農業や化学肥料に頼ったものと比べるとその減収量は少ないということである。

原子炉実験所でも、いま新たな研究の種を蒔いて育てようとしている。この研究の種は、決して付加価値の高さにだけ目を奪われたものではなく、長い期間をかけて熟成され、品種改良が行われた固有のもの信じたい。新たなものを育てるためには、新たな知識を持った人の手も必要となろう。しかし、何よりも大切なのは、所員が人手を惜しまず、共同利用者の助けも借りて、有機栽培的に手塩にかけて育てることであろう。

学術審議会の報告は、その意とすところを十分理解し、今後の我々の行動に反映させなければならない。現在、平成7年度の概算要求作成のための準備作業が行われつつあるが、どのような組織によって、どのような研究のピークを出すのか、今一度真剣に考える必要があるのではないだろうか。また、これと同時に、ポストKURについても真剣に考える時期にきているのではないだろうか。